

環境

key word

- SDGs
- 持続可能性
- 地方創生
- 地域環境保全
- 災害リスク対策
- 地域分析



田中 勝也
Katsuya Tanaka

経済学部
教授

【プロフィール】
 ・2008年
 滋賀大学環境総合研究センター 准教授
 ・2016年
 滋賀大学環境総合研究センター 教授
 ・2019年
 滋賀大学経済学部 教授

【専門分野】
 環境・資源経済学
 空間計量経済学

【主な社会的活動】
 ・滋賀県環境こだわり農業審議会・委員
 ・東アジア環境資源経済学会 (EAAERE)・監事

【研究経歴】
 ・持続可能な地域社会の形成とソーシャル・キャピタル
 ・土地利用の空間解析
 ・生態系サービス保全のための経済分析
 ・農業・森林政策の生態系サービスへの影響

【代表的な研究テーマ】
自治体 SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた地域分析

課題解決に役立つシーズの説明

人口減少、地域経済の衰退、災害リスクの増大など、多くの自治体が抱える問題が広く認識されるようになっていますが、具体的な政策・対策は十分に見通せていないのが現状です。2014年に発表された「増田レポート」は、全国約1,800の自治体のうち、2040年には半数以上が消滅すると指摘しています（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014年）。それ以降、地方創生・地域活性化の議論が活発になっていますが、議論は収束せず、地域行政の現場にはむしろ混乱が広がっているのではないのでしょうか。

本研究室では、彦根キャンパスの経済学部・データサイエンス学部の教員や国内外の研究者と連携して、持続可能な地域社会形成の可能性と、そのための諸条件について、データを活用した分析を進めています。持続可能性にはさまざまな定義があり、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)には17の大目標が掲げられています。本研究ではSDGsに関連するテーマの中でも特に以下の3項目を重点課題として取り組んでいます。

- ① 地域活性化
- ② 地域環境の保全
- ③ 災害リスク対策

これらのテーマについて、本研究室では地理情報システム(GIS)とビッグデータ解析の手法を活用して、自治体内の地域(自治体、学校区、郵便番号界等)による違いの違いを定量化し、きめの細かい分析・政策提言を推進しています。

2018年度には滋賀県野洲市と地域連携協定を締結し、同市における上記3項目の改善や次期総合計画の策定に向けた市民意向アンケート調査とその分析等を共同で実施しています。分析・出力機材の提供を受けた株式会社日本HPも含めた3者共同でびわこ環境ビジネスメッセ(2018年10月17~19日)に出展し、「産官学で取り組む空間データサイエンス」と題して野洲市に災害リスク対策に関する地域分析事例を発表しました。

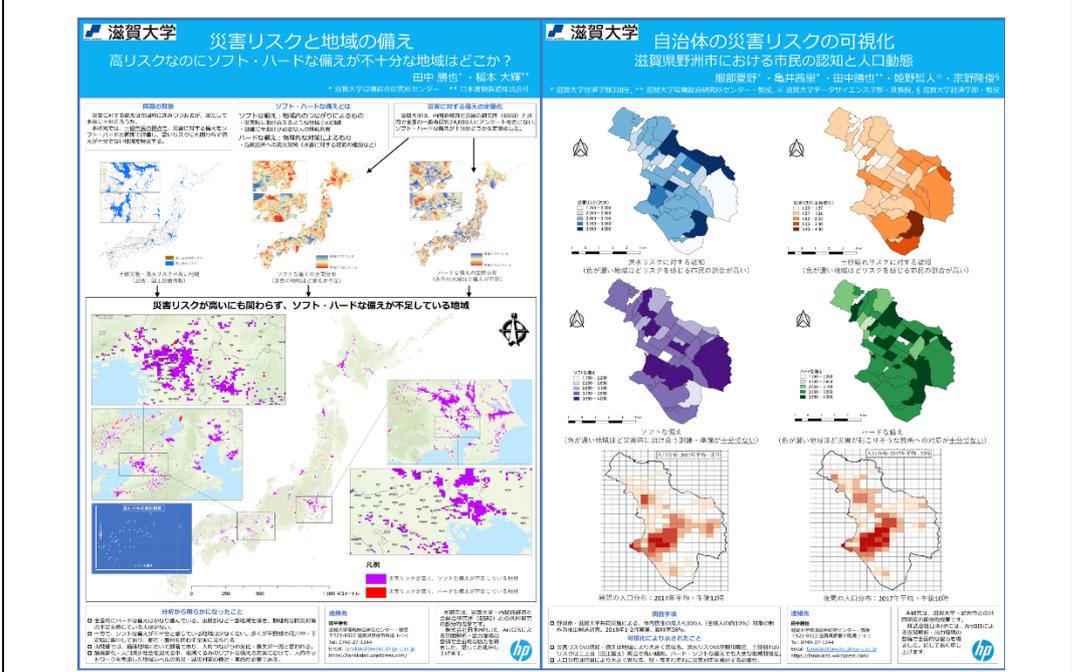


図:びわこ環境ビジネスメッセ 2018 での展示ポスター(左は内閣府と過去に実施した共同研究の成果物)

企業・自治体へのメッセージ

SDGs の実現に向けた自治体や民間企業の取り組みを含め、持続可能な地域社会の形成に向けたデータ分析にニーズのある自治体・民間企業とは、今後ますます連携していければと考えています。